

様式第 1 号

〇〇 第 〇 〇 〇 〇 号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

(コンサルタント名)
氏名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇様

静岡県知事
鈴木 康友 印

選定通知書

令和 7 年 4 月 〇〇 日付けで貴社から提出のあった提案書により審査対象者として選定したので通知します。

なお、提案書の提案内容等について、下記のとおりヒアリングを実施しますので、配置を予定している管理責任者の出席について、御配慮願います。

業務名：特定健診受診率向上事業における成果連動型民間委託契約方式（PFS）の導入可能性調査業務委託

記

- 1 日 時 令和 7 年 5 月 13 日（火） 〇〇：〇〇から 45 分程度（質疑応答含む）
- 2 方 法 WE B 会議システム（Zoom Meeting）による
- 3 その他 ヒアリング時の留意事項は以下のとおり
 - ・ ヒアリング出席者は管理責任者とするが、補助として担当者の出席を認めるものとする。
 - ・ 配置予定の管理責任者がやむを得ない理由（病気や事故等）により、ヒアリングに出席できない場合等は、速やかに健康局健康政策課（電話番号 054-221-2404）に連絡してください。

様式第2号

〇〇 第 〇 〇 〇 〇 号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

(コンサルタント名)
氏名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇様

静岡県知事
鈴木 康友 印

非選定通知書

令和7年4月〇〇日付けで貴社から提出のあった提案書については、下記の理由により審査対象者として選定しなかったので通知します。

業務名：特定健診受診率向上事業における成果連動型民間委託契約方式（PFS）の導入可能性調査業務委託

記

貴社については、評価項目のうち、〇〇及び〇〇において他社が優位であると判断したため、非選定としたものです。

様式第3号

〇〇 第 〇 〇 〇 〇 号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

(コンサルタント名)
氏名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇様

静岡県知事
鈴木 康友 印

特定通知書

令和7年4月〇〇日付けで貴社から提出のあった提案書により契約予定者として特定したので通知します。

なお、提案内容の正確な理解、適切な仕様書の作成及び適切な予定価格の設定のため、下記のとおり協議を実施しますので、配置を予定している管理責任者の出席について、御配慮願います。

業務名：特定健診受診率向上事業における成果連動型民間委託契約方式（PFS）の導入可能性調査業務委託

記

- 1 日 時 令和7年5月26日（月）〇〇：〇〇から
- 2 方 法 WE B会議システム（Zoom Meeting）による
- 3 その他 協議時の留意事項は以下のとおり
 - ・提案内容を反映した仕様書の案（PDF形式）を作成し、5月22日（木）までに下記宛て提出してください。
提出先 健康福祉部健康局健康政策課
kenkouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp
 - ・配置予定の管理責任者は出席してください。
 - ・配置予定の管理責任者がやむを得ない理由（病気や事故等）により、協議に出席できない場合等は、速やかに健康局健康政策課（電話番号054-221-2404）に連絡してください。

様式第4号

〇〇 第 〇 〇 〇 〇 号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

(コンサルタント名)
氏名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇様

静岡県知事
鈴木 康友 印

非特定通知書

令和7年4月〇〇日付けで貴社から提出のあった提案書については、下記の理由により契約予定者として特定しなかったので通知します。

業務名：特定健診受診率向上事業における成果連動型民間委託契約方式（PFS）の導入可能性調査業務委託

記

貴社については、評価項目のうち、〇〇及び〇〇において他社が優位であると判断したため、非特定としたものです。

様式第 5 号

誓 約 書

下記 1 に基づく業務の履行に際し、下記 2 の事項を誓約します。

この誓約に反したことにより入札参加停止等の処分を受けても異議は一切申し立てません。

記

1 業務名

特定健診受診率向上事業における成果連動型民間委託契約方式（PFS）の導入可能性調査業務（当初契約日令和 7 年 月 日）

2 誓約事項

(1) 本契約に基づく業務の履行に際し、別表に掲げる法律その他の労働環境の整備等に関する法令を遵守すること。

(2) 本契約に基づく業務の履行に際し、別表に掲げる法律に違反し、所管行政庁の処分を受けたときは、処分の内容及び対応方針を速やかに県に報告し、是正のために必要な措置を講ずること。また、所管行政庁に是正の報告を行ったときは、その内容を速やかに県に報告すること。

(3) 本契約に基づく業務の履行に際し、下請契約（再委託契約及び労働者派遣契約を含む。以下同じ。）を締結するときは、適正な見積りを基に、対等な立場における合意に基づいた公正な契約を締結するよう努めるとともに、次の事項に留意すること。

ア 下請負者から誓約書を提出させ、その写しを県に提出すること。

イ 下請負者が、本契約に基づく業務の履行に際し別表に掲げる法律に違反し、所管行政庁の処分を受けたときは、(2)の例により、それらの内容を速やかに報告させるとともに、その内容を県に報告すること。

ウ 下請負者がさらに第三者と下請契約を締結したときは、当該下請負者を通じて、ア及びイと同様に、当該第三者からの誓約書の写しの提出等を行うこと。

令和 年 月 日

発 注 者 静岡県知事 鈴木 康友 様

住 所

受 注 者 商 号

氏 名（法人にあっては、代表者の氏名）

別表 労働関係及び公正な取引に関する主な法律

1 労働関係

- (1) 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- (2) 労働契約法（平成 19 年法律第 128 号）
- (3) 最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）
- (4) 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- (5) 労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律 50 号）
- (6) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）
- (7) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）
- (8) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）
- (9) 労働組合法（昭和 24 年法律第 174 号）

2 公正な取引等

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）
- (2) 下請代金支払遅延等防止法（昭和 31 年法律第 120 号）
- (3) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）

様式第 6 号

誓 約 書

下記 1 に基づく業務の履行に際し、下記 2 の事項を誓約します。

この誓約に反したことにより入札参加停止等の処分を受けても異議は一切申し立てません。

記

1 元請契約名

〇〇〇〇契約

(当初契約日 年 月 日)

*元請者が記載すること

2 誓約事項

(1) 本契約に基づく業務の履行に際し、別表に掲げる法律その他の労働環境の整備等に関する法令を遵守すること。

(2) 本契約に基づく業務の履行に際し、別表に掲げる法律に違反し、所管行政庁の処分を受けたときは、処分の内容及び対応方針を速やかに下請契約（再委託契約及び労働者派遣契約を含む。以下同じ。）の発注者に報告し、是正のために必要な措置を講ずること。また、所管行政庁に是正の報告を行ったときは、その内容を速やかに下請契約の発注者に報告すること。

(3) 本契約に基づく業務の履行に際し、再下請契約を締結するときは、適正な見積りを基に、対等な立場における合意に基づいた公正な契約を締結するよう努めるとともに、次の事項に留意すること。

ア 再下請負者から誓約書を提出させ、その写しを下請契約の発注者に提出すること。

イ 再下請負者が、本契約に基づく業務の履行に際し別表に掲げる法律に違反し、所管行政庁の処分を受けたときは、(2)の例により、それらの内容を速やかに報告させるとともに、その内容を下請契約の発注者に報告すること。

ウ 再下請負者がさらに第三者と下請契約を締結したときは、当該再下請負者を通じてア及びイと同様に、当該第三者からの誓約書の写しの提出等を行うこと。

令和 年 月 日

下請契約の発注者 様

住 所

商 号

氏 名（法人にあっては、代表者の氏名）

別表 労働関係及び公正な取引に関する主な法律

1 労働関係

- (1) 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- (2) 労働契約法（平成 19 年法律第 128 号）
- (3) 最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）
- (4) 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- (5) 労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律 50 号）
- (6) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）
- (7) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）
- (8) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）
- (9) 労働組合法（昭和 24 年法律第 174 号）

2 公正な取引等

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）
- (2) 下請代金支払遅延等防止法（昭和 31 年法律第 120 号）
- (3) 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（令和 5 年法律第 25 号）
- (4) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）